



平成24年度決算について

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日 〕

中部電力株式会社

平成25年4月26日

目 次

◇ 平成24年度決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 次期の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成24年度決算の概要

【連結決算】

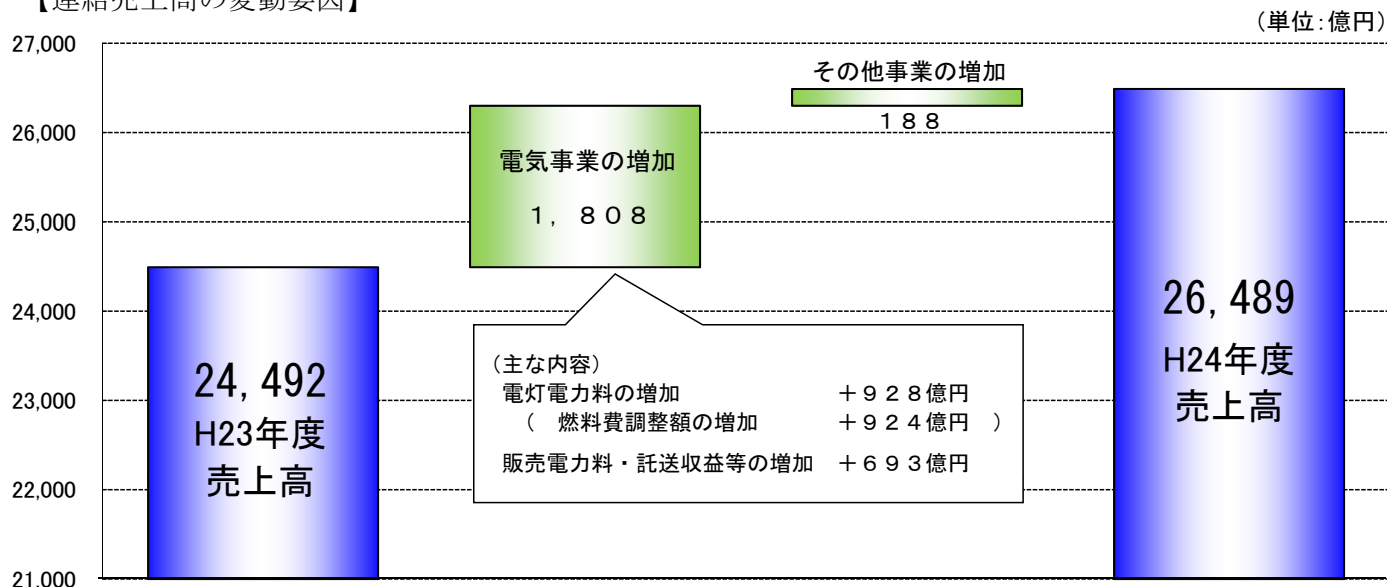
平成24年度のおわが国経済は、政府の経済対策や復興需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調ではじまり、夏以降、海外経済の減速や経済対策の終了の影響から一時的に厳しい状況となりましたが、下期後半には海外経済の回復や円安を背景として輸出や生産などが持ち直し、回復の動きが見られました。中部地域においても、同様の傾向にありました。

また、当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続しています。この状況の改善に向け、燃料費の削減や設備の形成・運用・保全における効率化をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めております。

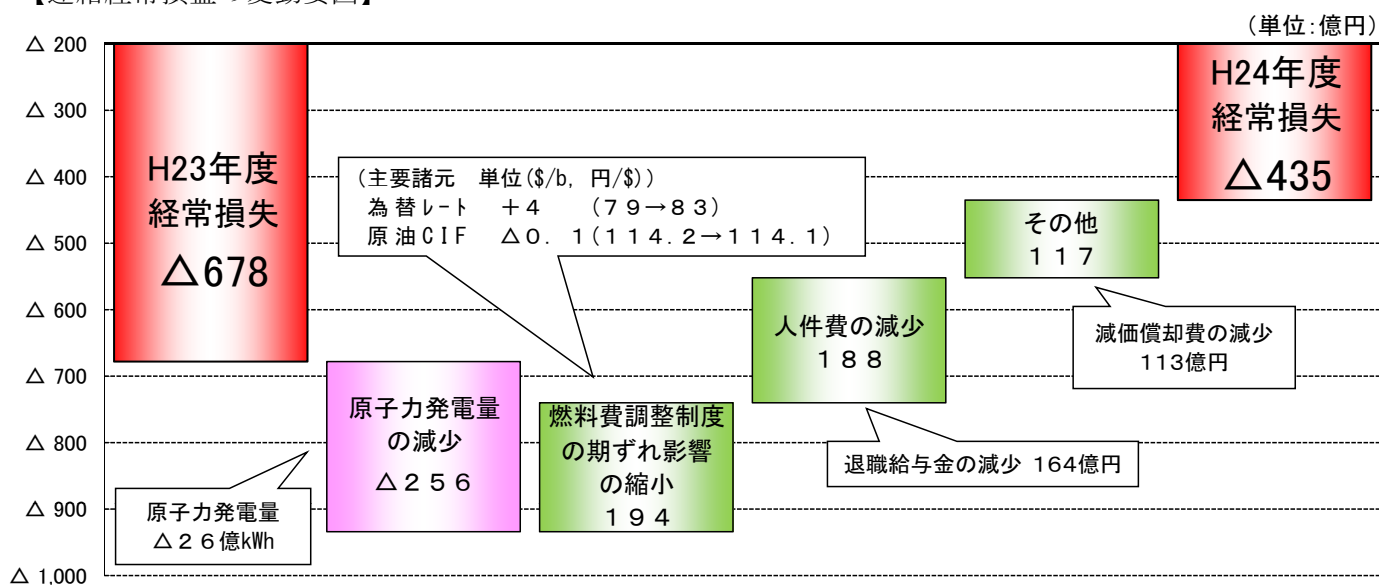
このような中、売上高は、電気事業において燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ1,997億円増加し2兆6,489億円となりました。

一方、経常損益は、電気事業において、原子力発電量の減少(△256億円)はありましたが、燃料費調整制度の期ずれ影響の縮小(+194億円)に加え、人件費の減少(+188億円)や減価償却費の減少(+113億円)などの収支向上要因により、前期に比べ243億円改善し435億円の経常損失となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常損益の変動要因】



【連結決算】

[24年度決算の特徴]

- ・ 売上高 (8.2%増) は、22年度以降 3年連続の増収
- ・ 23年度に続き 2年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	1株当たり 当期純損益
	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %	円 銭
24年度	26,489 (8.2)	△ 144 (-)	△ 435 (-)	△ 321 (-)	△ 42.45
23年度	24,492 (5.1)	△ 376 (-)	△ 678 (-)	△ 921 (-)	△ 121.67
増 減	1,997	231	243	600	79.22

(注) 1 包括利益 24年度 △150億円 (- %) 23年度 △1,037億円 (- %)

2 () 内は、対前期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
24年度	58,827	14,911	24.7	1,918.75	32,605
23年度	56,471	15,483	26.8	1,994.51	29,658
増 減	2,356	△ 572	△ 2.1	△ 75.76	2,946

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	億円	億円	億円	億円
24年度	2,276	△ 3,306	2,495	6,219
23年度	1,768	△ 2,470	4,220	4,731
増 減	507	△ 835	△ 1,724	1,487

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	24年度 (A)	23年度 (B)	差 引 (A-B)
連結子会社	44	42	2
持分法適用会社	38	35	3
計	82	77	5

【個別決算】

[24年度決算の特徴]

- ・ 売上高 (8.3%増) は、22年度以降 3年連続の増収
- ・ 23年度に続き 2年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		当期純損益		1株当たり 当期純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
24年度	24,856	(8.3)	△ 289	(-)	△ 521	(-)	△ 353	(-)	△ 46.60
23年度	22,951	(5.4)	△ 504	(-)	△ 774	(-)	△ 946	(-)	△ 124.88
増 減	1,905		215		252		593		78.28

(注) () 内は、対前期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
24年度	55,928	12,748	22.8	1,682.35	32,969
23年度	53,752	13,447	25.0	1,774.60	30,045
増 減	2,175	△ 699	△ 2.2	△ 92.25	2,923

【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

1. 利益配分に関する基本方針

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

2. 当期の配当

当期の業績は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加などにより当期純損益は大幅な損失となりましたが、期末配当金につきましては、上記の考え方にもとづき、中間配当金と同様1株につき25円を予定しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
24年度	25.00	25.00	50.00
23年度	30.00	30.00	60.00

3. 次期の配当

平成25年度の配当予想につきましては、「未定」としております。

生産及び販売の状況

[電気事業]

1. 販売電力量

販売電力量は、節電が定着したことや、年度後半の鉄鋼などの生産減により産業用が減少したことなどから、前期に比べ 1.1%減少し 1,266億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働増はありましたが、節電の影響などから 1.1%減少し 355億kWhとなりました。

電力需要は、気温影響による空調設備の稼働増はありましたが、契約数の減少などから 3.7%減少し 62億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、気温影響による空調設備の稼働増などから 0.3%増加し 223億kWhとなりました。

産業用は、年度前半の自動車関連の生産増はありましたが、年度後半の鉄鋼などの生産減から 1.3%減少し 626億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対象需要	電 灯	355	359	△ 4	△ 1.1
	電 力	62	64	△ 2	△ 3.7
	計	417	423	△ 6	△ 1.5
自 由 化 対象需要	業 務 用	223	222	1	0.3
	産 業 用 他	626	634	△ 8	△ 1.3
	計	849	856	△ 7	△ 0.9
合 計		1,266	1,279	△ 13	△ 1.1

2. 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、渇水（出水率 当期：94.8%，前期：112.0%）により、前期に比べ 15億kWh減少しました。

原子力発電量は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、前期に比べ 26億kWh減少しました。

また、融通・他社受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前期に比べ 69億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	78 (94.8)	93 (112.0)	△ 15 (△17.2)	△ 15.6
	火 力	1,229	1,160	69	6.0
	原 子 力 (設備利用率)	— (—)	26 (8.2)	△ 26 (△ 8.2)	—
	新エネルギー	1	1	△ 0	△ 1.1
融 通 ・ 他 社 受 電		75	123	△ 48	△ 39.5
揚 水 用		△ 12	△ 13	1	△ 12.9
合 計		1,371	1,390	△ 19	△ 1.3

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が増加したことなどから、前期に比べ 1,808億円増加し 2兆 4,277億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止や応援融通の実施などによる火力発電量の増加に加え、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前期に比べ 1,577億円増加し 2兆 4,464億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ 230億円改善し 186億円の営業損失となりました。

(2) その他事業

売上高は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前期に比べ 188億円増加し 2,212億円となりました。

営業費用は、前期に比べ 187億円増加し 2,170億円となりました。

この結果、営業損益は、前期並みの 42億円の営業利益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの収入単価の上昇などから、前期に比べ 68億円増加し 618億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前期に比べ 120億円増加し 1,594億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円、%)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	26,489	24,492	1,997	8.2
電 気 事 業	24,277	22,469	1,808	8.0
そ の 他 事 業	2,212	2,023	188	9.3
(エネルギー事業)	(618)	(549)	(68)	(12.5)
(そ の 他)	(1,594)	(1,473)	(120)	(8.2)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前期に比べ 19億円減少し 189億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 1,977億円増加し 2兆 6,679億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前期に比べ 31億円減少し 479億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 1,733億円増加し 2兆 7,114億円となりました。

この結果、経常損益は、前期に比べ 243億円改善し 435億円の経常損失となりました。

3. 当期純損益

当期は、平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1, 2号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」74億円を特別利益に計上しました。

この結果、当期純損益は、前期に比べ 600億円改善し 321億円の当期純損失となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		当 期 〔自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日〕 (A)	前 期 〔自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日〕 (B)	増 減			
				(A-B)	(A-B)/B		
経 常 収 入 益	営業 収益	電 気 事 業	24,277	22,469	1,808	8.0	
		そ の 他 事 業	2,212	2,023	188	9.3	
		計 (売上高)	26,489	24,492	1,997	8.2	
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	18	18	△ 0	△ 1.2	
		受 取 利 息	47	46	1	3.1	
		為 替 差 益	54	—	54	—	
		持 分 法 投 資 利 益	—	15	△ 15	—	
		そ の 他	69	129	△ 59	△ 46.2	
		計	189	209	△ 19	△ 9.5	
	合 計		26,679	24,702	1,977	8.0	
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	24,464	22,886	1,577	6.9
			そ の 他 事 業	2,170	1,982	187	9.5
計			26,634	24,869	1,765	7.1	
営 業 外 費 用		支 払 利 息	408	360	47	13.3	
		持 分 法 投 資 損 失	0	—	0	—	
		そ の 他	70	150	△ 79	△ 53.1	
		計	479	511	△ 31	△ 6.1	
合 計		27,114	25,380	1,733	6.8		
(営業損益)		(電 気 事 業)	(△ 186)	(△ 417)	(230)	(—)	
		(そ の 他 事 業)	(42)	(41)	(0)	(2.4)	
	(計)	(△ 144)	(△ 376)	(231)	(—)		
経 常 損 益		△ 435	△ 678	243	—		
渴 水 準 備 金		△ 38	83	△ 121	—		
特 別 利 益		74	90	△ 15	△ 17.8		
特 別 損 失		—	172	△ 172	—		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益		△ 322	△ 844	521	—		
法 人 税 等		△ 4	82	△ 86	—		
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 (△)		3	△ 5	8	—		
当 期 純 損 益		△ 321	△ 921	600	—		

- (注) 1 特別利益：前期 浜岡原子力発電所5号機タービン訴訟の「受取和解金」
 2 特別損失：前期 退職給付制度改定に伴う「確定拠出年金移行時差異」
 3 内部取引相殺消去後（億円未満切り捨て）

個別収支の概要

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が 928億円増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が 693億円増加したことなどから、前期に比べ 1,812億円増加し 2兆 4,298億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業や不動産管理事業が増加したことなどから、前期に比べ 92億円増加し 558億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前期に比べ 1,905億円増加し 2兆 4,856億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前期並みの 200億円となり、営業収益合計（売上高）と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 1,907億円増加し 2兆 5,057億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が 164億円減少したことなどから、前期に比べ 188億円減少しました。

② 燃料費

浜岡原子力発電所全号機の運転停止や応援融通の実施などによる火力発電量の増加に加え、燃料価格の上昇により火力燃料費が 1,550億円増加したことなどから、前期に比べ 1,538億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

原子力発電量の減少などにより使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前期に比べ 15億円減少しました。

④ 購入電力料・託送料等

他の電力会社からの購入電力量が減少したことなどから、前期に比べ 26億円減少しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の保修工事の増加などから、前期に比べ 39億円増加しました。

⑥ 減価償却費

上越火力発電所の発電を平成 23 年 12 月から順次開始していることによる増加はありましたが、減価償却の進行などから、前期に比べ 113億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前期に比べ 92億円増加し 574億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前期に比べ 1,689億円増加し 2兆 5,145億円となり、営業損益は前期に比べ 215億円改善し 289億円の営業損失となりました。

また、営業外費用につきましては、前期に比べ 34億円減少し 433億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 1,655億円増加し 2兆 5,579億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常損益は、前期に比べ 252億円改善し 521億円の経常損失となりました。

また、当期は、平成 20 年度に運転を終了した浜岡原子力発電所 1, 2 号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」74億円を特別利益に計上しました。

この結果、当期純損益は、前期に比べ 593億円改善し 353億円の当期純損失となりました。

個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目	当 期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) (A)	前 期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 入 益	電 灯 電 力 料	22,544	21,616	928	4.3
	販売電力料・託送収益等	1,345	652	693	106.3
	そ の 他 収 益	408	217	191	88.0
	電 気 事 業 営 業 収 益	24,298	22,485	1,812	8.1
	附 帯 事 業 営 業 収 益	558	466	92	19.8
	[営 業 収 益 計 (売 上 高)]	[24,856]	[22,951]	[1,905]	[8.3]
	営 業 外 収 益	200	198	2	1.2
合 計	25,057	23,149	1,907	8.2	
経 常 費 用	人 件 費	1,825	2,013	△ 188	△ 9.4
	燃 料 費	11,948	10,409	1,538	14.8
	原子力バックエンド費用	176	191	△ 15	△ 8.0
	購入電力料・託送料等	2,155	2,181	△ 26	△ 1.2
	修 繕 費	2,200	2,160	39	1.8
	減 価 償 却 費	2,602	2,716	△ 113	△ 4.2
	公 租 公 課	1,262	1,255	7	0.6
	再エネ特措法納付金	171	—	171	—
	そ の 他 費 用	2,228	2,045	183	9.0
	電 気 事 業 営 業 費 用	24,571	22,973	1,597	7.0
	附 帯 事 業 営 業 費 用	574	482	92	19.1
	[営 業 費 用 計]	[25,145]	[23,456]	[1,689]	[7.2]
	[営 業 損 益]	[△ 289]	[△ 504]	[215]	[—]
支 払 利 息	408	360	48	13.4	
そ の 他 費 用	25	107	△ 82	△ 76.7	
営 業 外 費 用	433	467	△ 34	△ 7.3	
合 計	25,579	23,924	1,655	6.9	
経 常 損 益	△ 521	△ 774	252	—	
渴 水 準 備 金	△ 38	83	△ 121	—	
特 別 利 益	74	90	△ 15	△ 17.8	
特 別 損 失	—	172	△ 172	—	
税 引 前 当 期 純 損 益	△ 409	△ 940	531	—	
法 人 税 等	△ 56	5	△ 62	—	
当 期 純 損 益	△ 353	△ 946	593	—	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 特別利益：前期 浜岡原子力発電所5号機タービン訴訟の「受取和解金」
 5 特別損失：前期 退職給付制度改定に伴う「確定拠出年金移行時差異」
 6 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	当 期	前 期
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	1 1 4 . 1	1 1 4 . 2
為 替 レ ー ト (イ ン タ ー バ ン ク) (円 / \$)	8 3	7 9

(注) 当期の原油CIF価格は速報値

次 期 の 見 通 し

平成25年度の電気事業における販売電力量は、前期比1.9%減の1,241億kWh程度と想定しております。

売上高は、電気事業において販売電力量の減少はあるものの、燃料費調整額の増加などによる電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

営業損益、経常損益および当期純損益は、電気事業において、販売電力量の減少や円安進行による燃料費の増加が見込まれることなどから、連結決算・個別決算ともに、赤字幅は拡大し、3年連続の損失となることは避けられないものと見込んでおります。

当社としましては、これまでの経営効率化を加速・徹底し、この厳しい収支状況の改善に努めてまいります。

[連結決算業績見通し]

<25年度連結決算の特徴>

- ・売上高(2.3%増)は、22年度以降4年連続の増収
- ・23年度以降3年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

	通 期	対前期増減
売 上 高	27,100億円	(2.3%) 610億円程度
営 業 損 益	△ 850億円	(—) △ 700億円程度
経 常 損 益	△1,200億円	(—) △ 760億円程度
当 期 純 損 益	△ 850億円	(—) △ 530億円程度

(注) ()内は、対前期増減率

[個別決算業績見通し]

<25年度個別決算の特徴>

- ・売上高(2.6%増)は、22年度以降4年連続の増収
- ・23年度以降3年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

	通 期	対前期増減
売 上 高	25,500億円	(2.6%) 640億円程度
営 業 損 益	△1,000億円	(—) △ 710億円程度
経 常 損 益	△1,300億円	(—) △ 780億円程度
当 期 純 損 益	△ 900億円	(—) △ 550億円程度

(注) ()内は、対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		25年度予想 (A)	24年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 要 対 象 需 要	電 灯	347	355	△ 8	△ 2.1
	電 力	58	62	△ 4	△ 6.1
	計	405	417	△ 12	△ 2.7
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	221	223	△ 2	△ 1.0
	産 業 用 他	615	626	△ 11	△ 1.7
	計	836	849	△ 13	△ 1.5
合 計		1,241	1,266	△ 25	△ 1.9

[その他の主要諸元]

項 目	25年度予想	24年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	115程度	114.1
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	98程度	83
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	25年度	24年度
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1 \$/b	90	85
為 替 レ ー ト ^(注1)	1 円/\$	120	132
出 水 率	1 %	10	10
金 利	1 %	50	60

(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

L N G 価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。